

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	264,733	流動負債	170,067
現金及び預金	148,190	未払金	116,168
原材料及び貯蔵品	56	未払法人税等	10,265
前払費用	9,296	未払消費税	23,541
未収収益	103,329	預り金	2,079
未収入金	2,987	賞与引当金	18,012
立替金	874	固定負債	32,369
固定資産	20,191	退職給付引当金	32,369
有形固定資産	1,339	負債合計	202,437
建物附属設備	1,239	(純資産の部)	
工具・器具及び備品	501	株主資本	82,488
減価償却累計額	△ 401	資本金	10,000
無形固定資産	1,050	資本剰余金	10,000
ソフトウェア	2,317	利益剰余金	62,488
減価償却累計額	△ 1,266	その他の利益剰余金	62,488
投資その他の資産	17,801	繰越利益剰余金	62,488
繰延税金資産	16,001		0
差入保証金	1,800	純資産合計	82,488
資産合計	284,925	負債・純資産合計	284,925

損益計算書

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		691,237
売上原価		618,961
売上総利益		72,276
販売費及び一般管理費		55,390
営業利益		16,886
営業外収益		22,275
営業外費用		0
経常利益		39,161
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		39,161
法人税、住民税及び事業税	17,135	
法人税等調整額	5,574	11,560
当期純利益		27,600

個別注記表

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を退職給付債務とする方法によって計上しております。

2. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金 5,610千円

退職給付引当金 10,083千円

出向者退職金負担額 298千円

未払事業税 9千円

繰延税金資産合計 16,001千円

5. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。